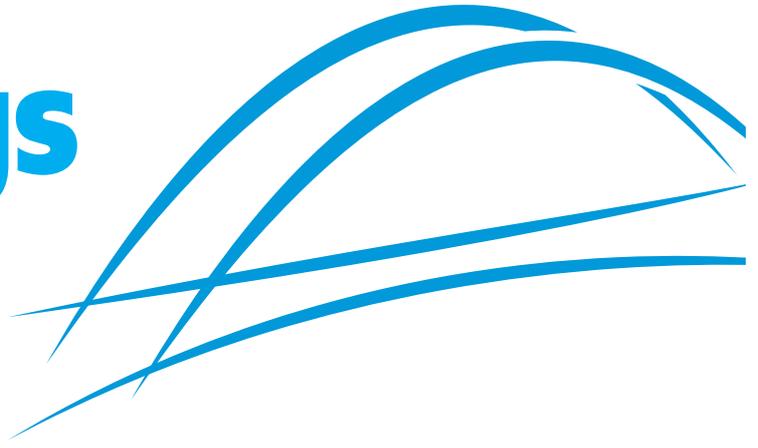


Br. Holdings Report



第23期 年次報告書

2024年4月1日～2025年3月31日

証券コード：1726



東日本コンクリート株式会社下八山橋梁(宮城県刈田郡蔵王町)



株式会社 ビーアールホールディングス

株主の皆様へ

To Our Shareholders

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループ第23期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)を終了しましたので、その事業活動の概況をご報告させていただきます。



代表取締役社長

藤田 公康

当期成績および今後の見通しについて

当社グループ全体の受注高は45,026百万円となり、前年度の35,793百万円から約1,000百万円増の25.8%増加となりました。新設橋りょう工事の新名神高速道路「梶原橋」や中国自動車道「宮脇橋他3橋床版取替」の大規模修繕工事などを受注いたしました。

また、売上高は40,770百万円と前年度の40,259百万円から1.3%増加し、過去最高となりました。一方で、利益面では人件費や諸経費の増加により、営業利益が1,953百万円(前年同期比5.3%減)、経常利益は1,880百万円(前年同期比7.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,268百万円(同6.3%減)という結果となりました。

今後の見通しといたしましては、当社グループが主力とするプレストレスト・コンクリート(PC)構造物に関しては、橋りょうの新設工事は減少傾向が続いているものの、補修・補強に関する工事については、引き続き一定規模の発注が見込まれます。建設投資全体は堅調に推移し、民間投資を中心として増加傾向が続くものと認識しております。

このような経営環境のもと、当社グループは中期経営計画に基づき、橋りょうの新設・補修といった既存事業のシェア向上に取り組んだ結果、2024年度各社別受注実績では、当社グループがPC業界3位のシェアを確保することができました。今後も、マイクロパイル工法をはじめとする独自技術の応用拡大や、非橋りょう分野としてプレキャスト建築部材、防災分野および洋上風力発電等の再生可能エネルギー分野等、新たな事業機会に挑戦してまいります。

中期経営計画

今般策定した中期経営計画は、当社グループの長期ビジョン【Br.VISION2030】が示す「インフラ整備を通じて社会に貢献し、持続的に成長する企業グループ」の実現に向けた取り組みを示しています。2031年3月期の売上600億円を目標として、第1次中期経営計画(2024~2027年度)では持続的成長実現のための経営基盤を整備し、第2次中期経営計画(2028~2030年度)では長期ビジョン実現に向けた新たな事業領域の拡大に挑戦します。当社グループのDNAである「日本の社会インフラを支える」ことで社会に貢献するためには、「人」が最も重要な要素であると捉えております。その中で、だれ一人残さずすべての人材が活躍できる企業へ変革することが、長期ビジョンの実現につながると考えています。

制度改革

一人ひとりの社員の活躍こそが、企業の持続的な成長と発展の原動力であると考え、2025年度より中核企業の極東興和および東日本コンクリートにおいて、以下の3つの視点を中心に、社員に挑戦を促し、公平かつ納得感のある環境を整備する改革を行います。

1. 挑戦の促進
挑戦をする社員が、当社が目指す企業への変革の原動力と考え、意欲ある人材が自らの成長と企業価値向上に貢献できる制度改革。
2. 多様性の受容(働き方・勤務地の柔軟性)
働き方改革の一環として、ライフステージや価値観の多様化に対応可能な制度を整えることで、優秀な人材の獲得と定着を図る。
3. 業務実態・成果に見合った処遇のバランス
透明性と納得性を高める処遇体系とし、公平感を向上させ、社員エンゲージメントの向上につなげる。

これらの制度改革を通じ、人材の獲得・定着・育成を強化し、持続的成長を支える組織の構築を推進してまいります。

持続可能な未来への取り組み

当社グループは、社会インフラの整備・維持を担う建設業の一員として、持続可能な未来の実現を目指します。気候変動という人類共通の課題に対しては、2050年のカーボンニュートラルを長期目標として掲げ、2030年度までに2021年度比で温室効果ガス排出量を31%削減(Scope1・2)するという中間目標の達成に向けて、脱炭素ロードマップを策定・公表しております。各事業領域での削減施策の優先順位を明確にし、定期的な進捗評価と見直しを行い、着実な実行を目指しています。

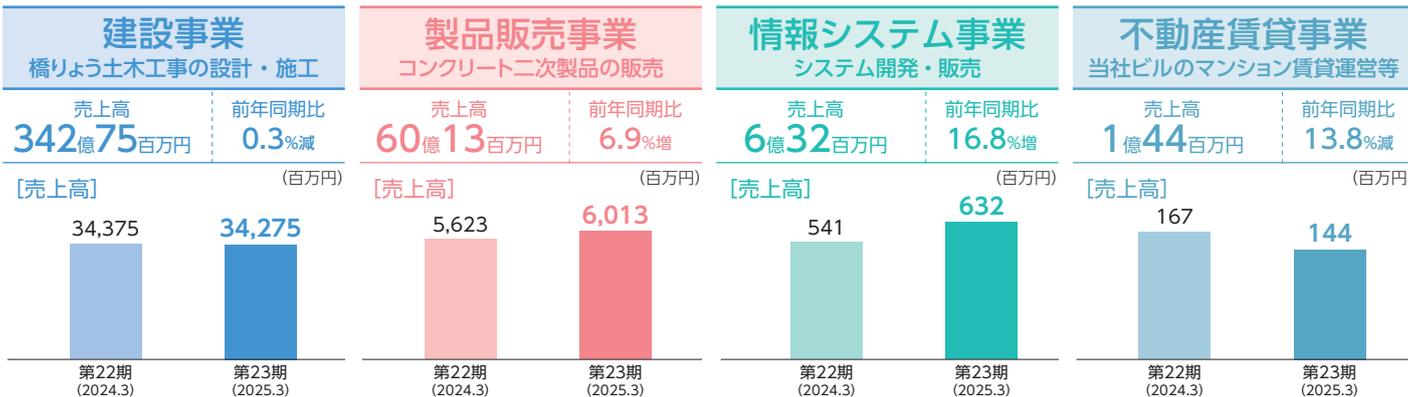
また、安全・品質・環境に配慮した施工の徹底に加え、協力会社をはじめとするサプライチェーンとの連携を深め、社会全体の脱炭素化にも寄与してまいります。すべてのステークホルダーとともに信頼と価値を共有しながら、次世代へ人と技術をつなぐ企業グループであり続けます。

2025年6月

連結財務ハイライト



セグメント別の概況



(注) セグメント間取引を含めております。

Topics

1

【新設】

【東日本コンクリート株式会社】

出島架橋

〈宮城県 牡鹿郡 女川町〉

本工事は、宮城県牡鹿郡女川町に所在する離島・出島と本土とを結ぶ橋りょうの建設事業であり、JFE・橋本店・東日本コンクリートによる共同企業体により施工されました。

「命の懸け橋」として地域住民から強く要望されていた本橋りょうは、長年の期待を受けて着手されたものであり、当社もその一翼を担いました。

本工事を通じて、地域の安全性と利便性の向上に貢献できたことは、当社にとっても大きな意義を持つものであり、今後も地域社会の発展に寄与する社会インフラ整備に積極的に取り組んでまいります。



Topics

2

【新設】

【極東興和株式会社】

AB-3ランプ橋

〈兵庫県 小野市〉

本工事は、兵庫県における広域交通ネットワークの一環として整備が進められている「東播磨南北道路」の一部区間に該当し、当社が担当した「AB-3ランプ橋」は、東播磨道北工区の最北端にあたり、国道175号線と接続するランプ橋（インターチェンジ等における接続路の橋りょう）です。

同区間では、AB-3ランプ橋を含め5つの橋りょう工事が計画されており、当該橋りょうはそのうちの一つに該当します。本工事では、施工場所の上空で他橋りょうの工事が先行して行われていたことから、関係各工事との綿密な工程調整が不可欠であり、安全確保にも細心の注意を払い施工しました。



Topics

3

【新設】

【極東興和株式会社】

宇迦橋

〈島根県 出雲市〉

本工事は、出雲大社への参詣道として整備された神門通り線の一部で、出雲大社大鳥居のすぐ南側の堀川・古内藤川を跨ぐ橋りょうです。参詣客や生活・観光用の通行車両が行き交う当橋りょうは架橋から80年近くが経過したことにより、耐久・耐震性の観点から安全性に配慮した橋りょう新設により、安心して利用できるインフラ整備に貢献しました。



Topics

4

【独自技術】

【極東興和株式会社】

日永跨線橋

〈三重県 四日市市〉

本工事は、大規模地震に向けた既設道路橋脚基礎部分の増し杭工事（基礎補強）です。

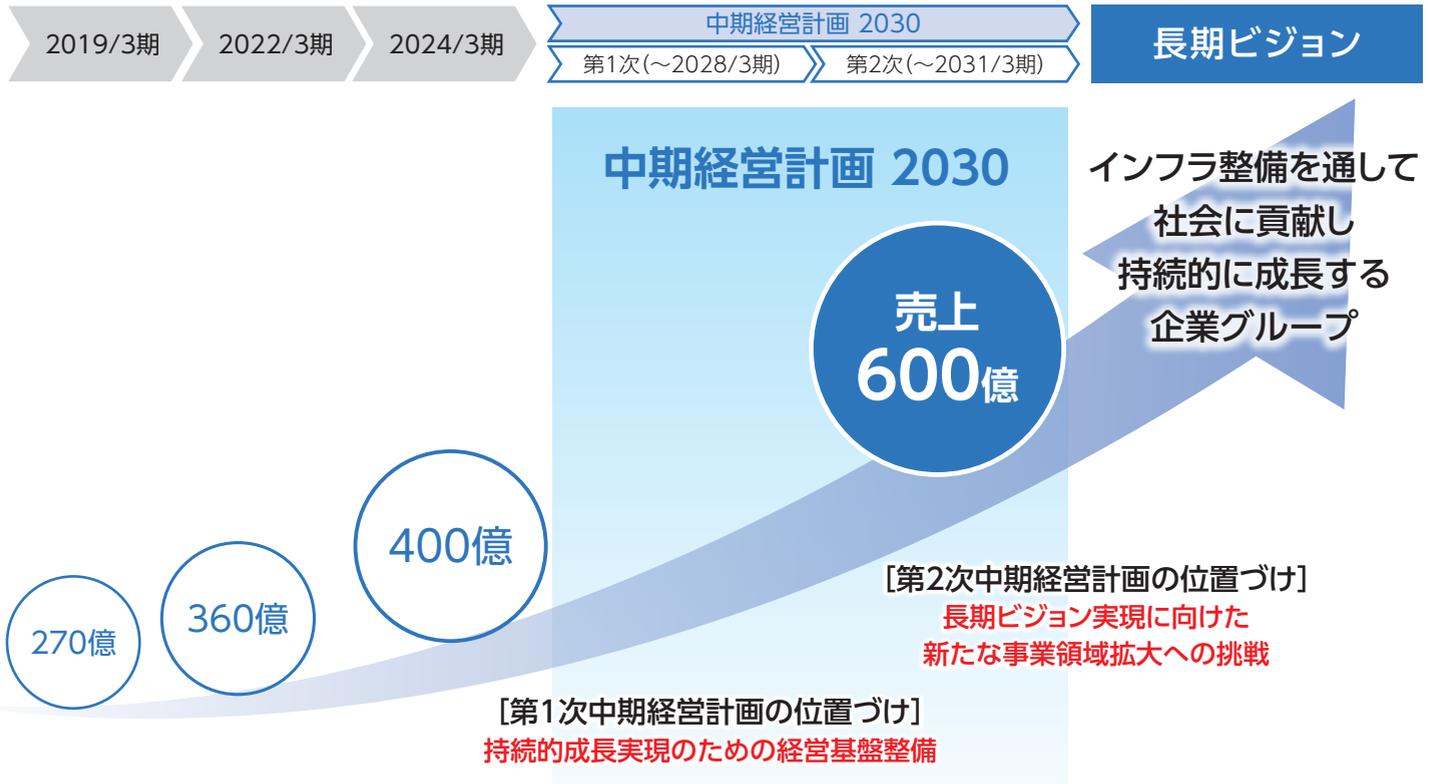
増し杭工事は既存の桁下で行うため、作業空間が制限されるとともに、硬質の砂礫地盤であることから、小型機械を用いて、硬質地盤での施工が可能な【高耐力マイクロパイル工法】が採用されました。



第1次中期経営計画2024-2027の策定

当社は2024年12月に中期経営計画を公表しました。

今般策定した計画は、当社グループが目指す長期ビジョン(Br.VISION 2030)「インフラ整備を通じて社会に貢献し、持続的に成長する企業グループ」の実現に向けた方向性を示しています。長期ビジョンの実現に向け、2030年までの前半を第1次(2024~2027年度)、後半(2028~2030年度)を第2次中期経営計画期間と定め、必要となる 経営基盤・資源の整備に注力し、新たな挑戦に取り組み、持続的成長を遂げる企業グループを目指します。



「第1次中期経営計画2024-2027」はこちらからご覧いただけます。

<https://www.brhd.co.jp/ja/ir/library/mediumtermplan/main/01/teaserItems1/0/file/mp2024-2027-.pdf>

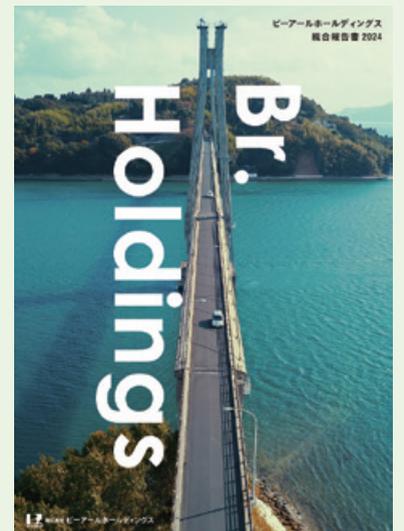


統合報告書2024を発行しました。

2022年4月に東証一部からプライム市場へ移行した当社は、資本市場における責任を真摯に受け止め、重要課題(マテリアリティ)の特定や社会的価値の創出に向けた取り組みを通じた、企業価値の持続的な向上に努めております。当社の企業活動をより深くご理解いただく一助として、統合報告書2024を発行いたしました。

「統合報告書2024」はこちらからご覧いただけます。

<https://www.brhd.co.jp/ja/ir/library/integratedreport.html>



会社概要

(2025年3月31日現在)

商号	株式会社 ビーアールホールディングス Br.Holdings Corporation
設立	2002年9月27日
本社所在地	広島市東区光町二丁目6番31号
電話	082-261-2860(代表)
資本金	4,813,847,000円
決算期	3月31日
従業員数	12名(連結637名)

代表者及び役員

(2025年6月20日現在)

代表取締役社長	藤田 公 康
取締役	石 井 一 生
取締役	山 根 隆 志
取締役	ト 部 穰
取締役	末 竹 一 春
取締役・常勤監査等委員	天 津 武 史
取締役・監査等委員(社外)	佐 上 芳 春
取締役・監査等委員(社外)	三 浦 房 紀
取締役・監査等委員(社外)	野 曾 原 悦 子

株式の状況

(2025年3月31日現在)

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	45,795,000株
株 主 数	45,390名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,251	11.69
トウショウアセットマネジメント株式会社	4,040	8.99
藤田公康	1,584	3.52
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,180	2.62
広成建設株式会社	988	2.19
ビーアールグループ社員持株会	982	2.18
ビーアールグループ取引先持株会広島支部	959	2.13
株式会社三菱UFJ銀行	800	1.78
ビーアールグループ取引先持株会大阪支部	710	1.58
トウショウ産業株式会社	690	1.53

(注)持株比率は自己株式(873千株)を控除して計算しております。

グループの概況 (2025年3月31日現在)

極東興和株式会社

本社所在地/広島市

事業内容/PC建造物の設計・施工
PC及びRC製品の設計・製造・販売等
コンクリート建造物の診断・補修・補強等

東日本コンクリート株式会社

本社所在地/仙台市

事業内容/PC建造物の設計・施工
PC及びRC製品の設計・製造・販売等
コンクリート建造物の診断・補修・補強等



キョクトウ高宮株式会社

本社所在地/広島市

事業内容/PC製品及びコンクリート二次製品の設計・製造・販売・施工等

ケイ・エヌ情報システム株式会社

本社所在地/広島市

事業内容/ソフトウェアの設計・開発及び販売等

豊工業株式会社

本社所在地/大分市

事業内容/PC及びコンクリート二次製品の製造・販売等

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
TEL 0120-094-777(通話料無料)

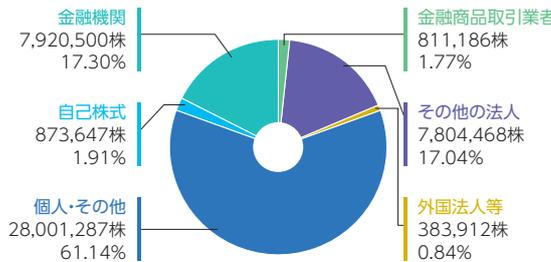
上場証券取引所 東京証券取引所(プライム市場)

電子公告により行う。
当社ホームページ(<https://www.brhd.co.jp/ja/ir/announce.html>)にて掲載。
(ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)

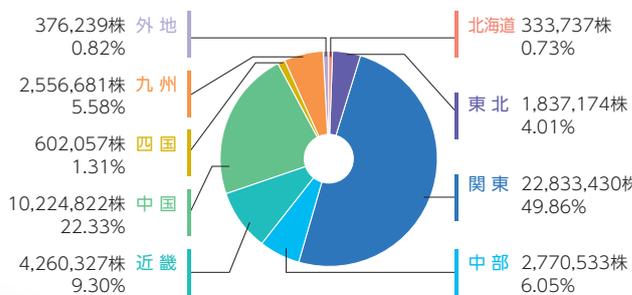
株式分布状況

(2025年3月31日現在)

[所有者別株式分布状況]



[地域別株式分布状況]



株式会社 ビーアールホールディングス

広島市東区光町二丁目6番31号 TEL 082-261-2860 FAX 082-261-2861

ホームページ <https://www.brhd.co.jp/> (IR情報を当社ホームページに掲載いたしておりますので、こちらからもご覧ください。)

